

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2017年6月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4777>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
15期末(2015年6月16日)	円 7,184	円 0	% △ 0.8	8,784	% 2.7	% 93.5	% 3.4	百万円 18,353
16期末(2015年12月16日)	6,332	0	△ 11.9	8,033	△ 8.5	94.9	3.8	15,550
17期末(2016年6月16日)	5,635	0	△ 11.0	7,343	△ 8.6	92.9	4.0	13,745
18期末(2016年12月16日)	6,323	0	12.2	8,082	10.1	93.3	3.4	17,892
19期末(2017年6月16日)	7,540	0	19.2	9,233	14.2	92.7	2.8	24,133

(注1) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

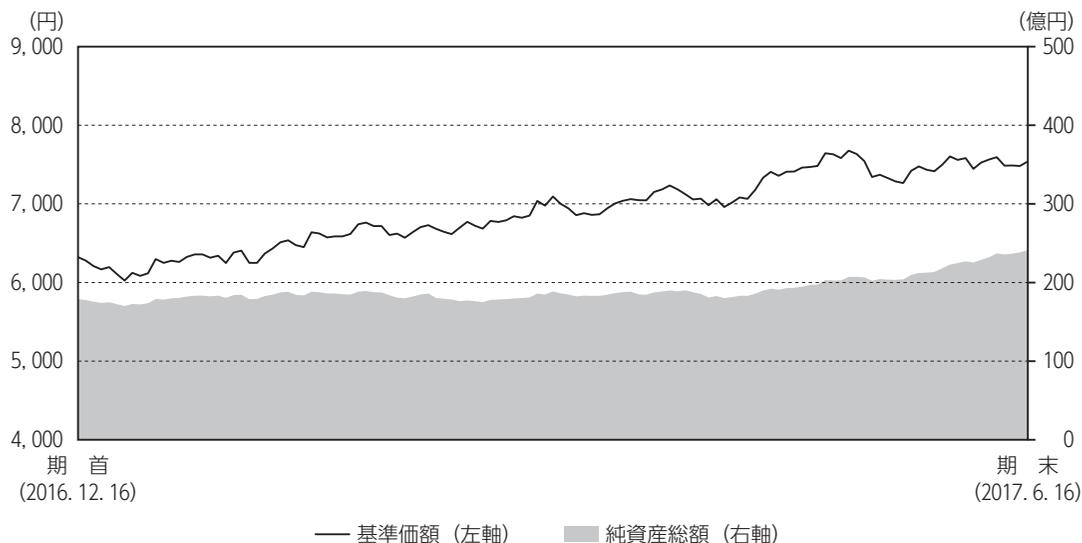
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：6,323円
 期末：7,540円
 騰落率：19.2%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、米国大統領の保護主義政策に対する警戒感などを受けて円高米ドル安が進行したことによる円高インド・ルピー安がマイナス要因となりましたが、モディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを受けた改革進展期待や、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化期待などで株式市況が上昇したことが大きくプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2016年12月16日	6,323	—	8,082	—	93.3	3.4
12月末	6,116	△ 3.3	7,809	△ 3.4	94.2	3.4
2017年 1 月末	6,475	2.4	8,146	0.8	94.1	3.4
2 月末	6,615	4.6	8,428	4.3	95.3	3.5
3 月末	7,039	11.3	8,882	9.9	93.9	3.5
4 月末	7,357	16.4	9,058	12.1	94.5	3.4
5 月末	7,415	17.3	9,124	12.9	93.9	3.1
(期末) 2017年 6 月16日	7,540	19.2	9,233	14.2	92.7	2.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 12. 17 ~ 2017. 6. 16)

■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、キャピタルゲイン課税の引き上げ観測などを受けて下落して始まりしました。しかしその後は、政府予算案の発表において財政支出の拡大が盛り込まれるとの期待に加えて、旧高額紙幣回収の影響が限定的であったことを示す2016年10-12月期決算内容を受けて、景気落ち込み懸念が後退したことなどを背景に反発しました。2017年2月以降も、政府予算案の内容やモディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを好感して続伸する展開となりました。期末にかけても、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化期待や、インフレ率の鈍化を受けたRBI（インド準備銀行）の利下げ期待などを支援材料に底堅い展開となりました。

■為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

インド・ルピー為替相場は、米国トランプ大統領の保護主義政策に対する警戒感などを受けた円高米ドル安から、ルピーが対円で下落して始まりました。しかし2017年2月以降は、インド政府が予算案において財政健全化姿勢を維持したことや、RBIが金融政策のスタンスを緩和的から中立的へ変更したことなどをを受けて反発しました。その後も、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感し、ルピーは対円で底堅い動きとなりました。期末にかけては、米国の利上げ観測やトランプ大統領の政権基盤の弱体化などを材料に米ドル円相場が上下に振れる中、ルピーも対円で一進一退の動きとなりましたが、期首比では下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、高額紙幣回収による現金から銀行預金へのシフトからの恩恵が見込まれる国営銀行などの金融セクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 17 ~ 2017. 6. 16)

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

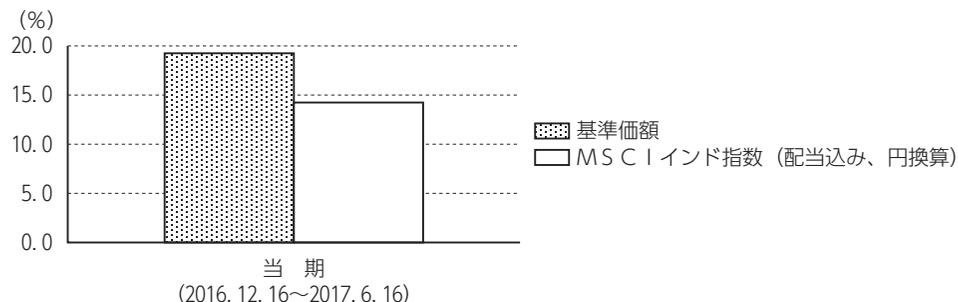
■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸し出しの増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行の HDFC BANK LIMITED（金融）や、地域間での税率統一による闇たばこ減少の恩恵が見込まれる大手たばこメーカーの ITC LTD（生活必需品）などを買い付けました。一方で、株価上昇を受けた利益確定のため大手自動車部品メーカーの MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD（一般消費財・サービス）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項 目	当 期	
	2016年12月17日 ～2017年6月16日	
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	436

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 17～2017. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0. 905%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 904円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0. 273	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0. 268)	
(先 物)	(0)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	8	0. 113	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0. 113)	
そ の 他 費 用	3	0. 041	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	1. 331	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月17日から2017年6月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	7,259,117	6,176,000	4,328,870	3,399,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年12月17日から2017年6月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,153,728千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,767,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	金 額	口 数	口 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千口	千口	千円	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	24,307,281		27,237,528		24,088,869	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	24,088,869	98.8
コール・ローン等、その他	298,763	1.2
投資信託財産総額	24,387,633	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.09円、1インド・ルピー＝1.74円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(23,876,571千円)の投資信託財産総額(24,873,397千円)に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	24,387,633,041円
コール・ローン等	298,763,190
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	24,088,869,851
(B)負債	254,032,617
未払解約金	81,800,181
未払信託報酬	171,721,449
その他未払費用	510,987
(C)純資産総額(A-B)	24,133,600,424
元本	32,008,245,147
次期繰越損益金	△ 7,874,644,723
(D)受益権総口数	32,008,245,147口
1万口当り基準価額(C/D)	7,540円

*期首における元本額は28,295,216,267円、当期中における追加設定元本額は13,317,508,599円、同解約元本額は9,604,479,719円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,540円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,874,644,723円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月17日 至2017年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 51,289円
受取利息	5,846
支払利息	△ 57,135
(B) 有価証券売買損益	2,959,808,316
売買益	3,449,278,252
売買損	△ 489,469,936
(C) 信託報酬等	△ 172,233,174
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	2,787,523,853
(E) 前期繰越損益金	△ 1,963,133,197
(F) 追加信託差損益金	△ 8,699,035,379
(配当等相当額)	(571,874,677)
(売買損益相当額)	(△ 9,270,910,056)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 7,874,644,723
次期繰越損益金 (G)	△ 7,874,644,723
追加信託差損益金	△ 8,699,035,379
(配当等相当額)	(571,874,677)
(売買損益相当額)	(△ 9,270,910,056)
分配準備積立金	824,390,656

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：47,323,438円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	91,857,853円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	470,486,691
(c) 収益調整金	571,874,677
(d) 分配準備積立金	262,046,112
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,396,265,333
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,396,265,333
(h) 受益権総口数	32,008,245,147口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2017年6月16日)

(計算期間 2016年12月17日～2017年6月16日)

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ、時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>
株式組入制限	無制限

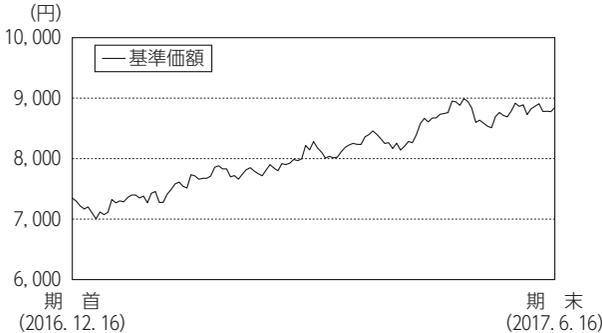
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入率	株式 先比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年12月16日	7,347	—	8,088	—	93.5	3.4
12月末	7,111	△ 3.2	7,815	△ 3.4	94.4	3.4
2017年1月末	7,542	2.7	8,152	0.8	94.3	3.4
2月末	7,716	5.0	8,434	4.3	95.4	3.5
3月末	8,225	12.0	8,889	9.9	94.1	3.5
4月末	8,608	17.2	9,064	12.1	94.7	3.4
5月末	8,690	18.3	9,131	12.9	94.0	3.2
(期末) 2017年6月16日	8,844	20.4	9,240	14.2	92.9	2.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,347円 期末：8,844円 騰落率：20.4%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、米国大統領の保護主義政策に対する警戒感などを受けて円高米ドル安が進行したことによる円高インド・ルピー安がマイナス要因となりましたが、モディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを受けた改革進展期待や、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化期待などで株式市況が上昇したことが大きくプラスに寄ったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、キャピタルゲイン課税の引き上げ観測などを受けて下落して始まりました。しかしその後は、政府予算案の発表において財政支出の拡大が盛り込まれるとの期待に加えて、旧高額紙幣回収の影響が限定的であったことを示す2016年10-12月期決算内容を受けて、景気落ち込み懸念が後退したことなどを背景に反発しました。2017年2月以降も、政府予算案の内容やモディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを好感して首相の展開となりました。期末にかけても、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化期待や、インフレ率の鈍化を受けたRBI(インド準備銀行)の利下げ期待などを支援材料に底堅い展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

インド・ルピー為替相場は、米国トランプ大統領の保護主義政策に対する警戒感などを受けた円高米ドル安から、ルピーが対円で下落して始まりました。しかし2017年2月以降は、インド政府が予算案において財政健全化姿勢を維持したことや、RBIが金融政策のスタンスを緩和的から中立的へ変更したことなどを受けて反発しました。その後も、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感し、ルピーは対円で底堅い動きとなりました。期末にかけては、米国の利上げ観測やトランプ大統領の政権基盤の弱体化などを材料に米ドル円相場が上下に振れる中、ルピーも対円で一進一退の動きとなりましたが、期首比では下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ(社会基盤)投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、高額紙幣回収による現金から銀行預金へのシフトからの恩恵が見込まれる国営銀行などの金融セクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸し出しの増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行のHDFC BANK LIMITED(金融)や、地域間での税率統一による闇たばこ減少の恩恵が見込まれる大手たばこメーカーのITC LTD(生活必需品)などを買い付けました。一方で、株価上昇を受けた利益確定のため大手自動車部品メーカーのMOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD(一般消費財・サービス)などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	22円
(株式)	(22)
(先物)	(0)
有価証券取引税	9
(株式)	(9)
その他費用	3
(保管費用)	(3)
合 計	34

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年12月17日から2017年6月16日まで)

銘 柄	当 期			買 付				売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
HDFC BANK LIMITED (インド)	330.558	927,164	2,804	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	414.5	827,803	1,997				
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	155.8	435,608	2,795	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	613.586	403,253	657				
INDUSIND BANK LTD (インド)	180.7	435,526	2,410	MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	165	354,080	2,145				
ITC LTD (インド)	874.8	396,033	452	HERO MOTOCORP LTD (インド)	53	289,894	5,469				
YES BANK LTD (インド)	145.7	380,257	2,609	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	287.1	263,439	917				
BRITANNIA INDUSTRIES LTD (インド)	55	350,949	6,380	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	55.8	251,034	4,498				
HERO MOTOCORP LTD (インド)	54.2	327,204	6,036	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	113.5	241,919	2,131				
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	126.4	304,557	2,409	TITAN CO LTD (インド)	294.7	238,560	809				
COLGATE PALMOLIVE (INDIA) (インド)	170.126	297,510	1,748	VOLTAS LTD (インド)	306.9	236,010	769				
ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	38.6	294,610	7,632	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	508.355	209,594	412				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年12月17日から2017年6月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 (—)	千アメリカ・ドル (—)	百株 558	千アメリカ・ドル 2,262
	インド	百株 114,293.41 (5,287.93)	千インド・ルピー 5,379,950 (—)	百株 81,988.9	千インド・ルピー 3,878,045

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年12月17日から2017年6月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,777	3,764	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	3,900	3,900	3,814	423,719	金融	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	1,919.33	1,361.33	5,772	641,215	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	5,819.33	5,261.33	9,586	1,064,935	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄		<4.4% >	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	3,928.31	—	—	—	一般消費財・サービス	
NBCC INDIA LTD	2,311.2	—	—	—	資本財・サービス	
GUJARAT STATE PETRONET LTD	—	3,635	60,668	105,562	公益事業	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND CEAT LTD	—	811.35	90,404	157,304	金融	
ESCORTS LTD	753	—	—	—	一般消費財・サービス	
RBL BANK LTD	—	1,821	129,127	224,681	資本財・サービス	
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	2,932	1,978	101,669	176,904	金融	
PHOENIX MILLS LTD	—	7,053	148,853	259,005	金融	
TATA STEEL LTD	—	1,312.58	60,096	104,567	不動産	
CIPLA LTD	—	1,080	54,275	94,439	素材	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	894	—	—	—	ヘルスケア	
COLGATE PALMOLIVE (INDIA) ACC LTD	1,169.5	1,176.5	860,292	1,496,908	一般消費財・サービス	
FEDERAL BANK LTD	—	1,701.26	183,523	319,330	生活必需品	
BANK OF BARODA	—	752	121,229	210,940	素材	
ASIAN PAINTS LTD	13,680	15,266	181,665	316,097	金融	
NESTLE INDIA LTD	4,285	—	—	—	金融	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,866.02	855.02	97,497	169,646	素材	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	207.83	207.83	138,983	241,830	生活必需品	
STATE BANK OF INDIA	1,201.22	1,201.22	132,614	230,749	生活必需品	
TATA COMMUNICATIONS LTD	3,331	1,573	81,567	141,928	エネルギー	
NTPC LTD	13,464	13,464	382,377	665,337	金融	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	959.76	—	—	—	電気通信サービス	
VOLTAS LTD	—	4,888.1	77,745	135,276	公益事業	
NCC LTD	2,792.13	4,115.13	86,561	150,617	公益事業	
INDIAN OIL CORP LTD	1,249	—	—	—	資本財・サービス	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	7,498.9	67,865	118,085	資本財・サービス	
TITAN CO LTD	3,167	6,678	271,827	472,980	エネルギー	
BAJAJ FINSERV LTD	783.58	—	—	—	資本財・サービス	
BAJAJ AUTO LTD	2,989.67	2,297.67	118,938	206,953	一般消費財・サービス	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	155	408	167,214	290,953	金融	
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	384	187	52,629	91,574	一般消費財・サービス	
TATA CHEMICALS LTD	—	1,560	104,582	181,973	エネルギー	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON ULTRATECH CEMENT LTD	2,745.55	—	—	—	資本財・サービス	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	949.44	—	—	—	素材	
LIC HOUSING FINANCE LTD	8,436.56	8,436.56	303,716	528,466	資本財・サービス	
AUROBINDO PHARMA LTD	242	541	218,769	380,659	素材	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	2,055	2,055	197,814	344,196	金融	
ENGINEERS INDIA LTD	1,355	776	60,264	104,859	金融	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	594	—	—	—	ヘルスケア	
INDRAPRASTHA GAS LTD	294	844	300,869	523,512	生活必需品	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	3,725	12,711	201,278	350,224	資本財・サービス	
	690.96	485.83	90,784	157,965	生活必需品	
	699	—	—	—	公益事業	
	4,882.39	2,079.53	99,100	172,434	一般消費財・サービス	

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

銘	柄	期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
PETRONET LNG LTD		1,133	4,584	195,324	339,864	エネルギー
SHREE CEMENT LTD		57.31	—	—	—	素材
YES BANK LTD		619	2,076	300,220	522,384	金融
TATA MOTORS LTD-A-DVR		3,863.41	—	—	—	一般消費財・サービス
COAL INDIA LTD		2,559	2,288	58,160	101,200	エネルギー
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD		—	3,492.68	102,335	178,063	資本財・サービス
INDUSIND BANK LTD		880	2,687	400,631	697,099	金融
NATCO PHARMA LTD		831.35	831.35	80,553	140,163	ヘルスケア
CASTROL INDIA LTD		2,489.21	2,489.21	101,933	177,363	素材
DISH TV INDIA LTD		4,569	—	—	—	一般消費財・サービス
PIDILITE INDUSTRIES LTD		711	—	—	—	素材
JUBILANT FOODWORKS LTD		166	166	15,923	27,706	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD		115.6	127.6	367,130	638,807	資本財・サービス
BAJAJ FINANCE LTD		1,226	1,713	240,719	418,851	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		1,785	6,864	240,171	417,898	金融
BHARTI INFRA TEL LTD		2,793.15	—	—	—	電気通信サービス
ARVIND LTD		2,288	—	—	—	一般消費財・サービス
HAVELLS INDIA LTD		1,506.14	—	—	—	資本財・サービス
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE		—	6,202	68,811	119,731	金融
STRIDES SHASUN LTD		—	739	70,301	122,323	ヘルスケア
GAIL INDIA LTD		1,222	1,629.33	61,360	106,767	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		16,448	16,448	323,367	562,659	素材
LARSEN & TOUBRO LTD		2,227	2,558	443,902	772,390	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		14,780.77	12,616.77	565,609	984,161	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		5,395	5,818	952,319	1,657,035	金融
HDFC BANK LIMITED		—	3,305.58	550,164	957,285	金融
ICICI BANK LTD		5,633	8,804	278,866	485,228	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		4,145	—	—	—	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		2,869.5	6,496	108,580	188,930	エネルギー
ITC LTD		10,187	17,477	527,630	918,077	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		3,756	3,370	467,638	813,690	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD		478	490	185,107	322,086	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		1,224	—	—	—	電気通信サービス
UPL LTD		3,133	3,133	267,479	465,414	素材
VEDANTA LTD		2,225	2,225	52,487	91,328	素材
インド・ルピー通貨計	株 数、金 額	190,487.56	228,080	12,271,540	21,352,481	
	銘柄 数 < 比 率 >	64 銘柄	58 銘柄		<88.5%>	
ファンド合計	株 数、金 額	196,306.89	233,341.33	—	22,417,416	
	銘柄 数 < 比 率 >	66 銘柄	60 銘柄		<92.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 671	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,417,416	90.1
コール・ローン等、その他	2,455,981	9.9
投資信託財産総額	24,873,397	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.09円、1インド・ルピー=1.74円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(23,876,571千円)の投資信託財産総額(24,873,397千円)に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,097,205,532円
コール・ローン等	2,099,919,490
株式(評価額)	22,417,416,529
未収入金	344,732,970
未収配当金	23,894,463
差入委託証拠金	211,242,080
(B) 負債	968,123,173
未払金	968,123,173
(C) 純資産総額(A-B)	24,129,082,359
元本	27,284,321,004
次期繰越損益金	△ 3,155,238,645
(D) 受益権総口数	27,284,321,004口
1万口当り基準価額(C/D)	8,844円

* 期首における元本額は24,339,833,386円、当期中における追加設定元本額は7,289,964,253円、同解約元本額は4,345,476,635円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)46,792,904円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド27,237,528,100円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,844円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,155,238,645円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月17日 至2017年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	98,495,171円
受取配当金	98,523,868
受取利息	49,623
支払利息	△ 78,320
(B) 有価証券売買損益	3,278,984,273
売買益	3,814,837,373
売買損	△ 535,853,100
(C) 先物取引等損益	86,521,058
取引益	104,612,620
取引損	△ 18,091,562
(D) その他費用	△ 7,355,863
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,456,644,639
(F) 前期繰越損益金	△ 6,456,335,666
(G) 解約差損益金	933,416,635
(H) 追加信託差損益金	△ 1,088,964,253
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 3,155,238,645
次期繰越損益金(I)	△ 3,155,238,645

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。